

PPP/PFI手法簡易評価調書

1. 建造手法

項目	内容
事業期間	現行の試験調査船の更新周期を考慮し、事業期間は、20年～25年に設定
事業特性	現在の船員の雇用形態を変更しないこととし、運営（船舶の運航）は公共（直営）で実施
事業規模	建造費 20億円
品質確保	試験調査船の安全性を最大限確保するため検査・改修に係る費用が別途必要。 検査・改修費 0.5億円/年×20～25年=10.0～12.5億円

2. 建造費等負担額試算（億円）

No.	年数	手法	所有者		負担額				従来方式との差額	
					H32 (R2)	H33 (R3)	H34～ (R4～)			総額
							単年度	×年数		
1	20年 (～H53) (～R23)	従来方式	道総研	(歳出へ入)	10.00	10.00	-	-	20.00	△0.84
				(起債へ入)	2.50	2.50	0.79	15.84	20.84	-
買取方式		分割払	道総研	-	-	1.30	25.92	25.92	+5.08	
借上方式		リース会社	リース会社	-	-	1.40	27.92	27.92	+7.08	
方式		造船会社	造船会社	-	-	1.33	26.62	26.62	+5.78	
共有方式		リース会社	2者共有	3.34	3.33	0.92	18.27	24.94	+4.10	
方式	造船会社	2者共有	3.17	3.16	0.87	17.42	23.75	+2.91		

7	25年 (～H58) (～R28)	従来方式	道総研	(歳出へ入)	10.00	10.00	-	-	20.00	△1.25
				(起債へ入)	2.50	2.50	0.65	16.25	21.25	-
買取方式		分割払	道総研	-	-	1.11	27.66	27.66	+6.41	
借上方式		リース会社	リース会社	-	-	1.21	30.16	30.16	+8.91	
方式		造船会社	造船会社	-	-	1.15	28.78	28.78	+7.53	
共有方式		リース会社	2者共有	3.34	3.33	0.78	19.68	26.35	+5.10	
方式		造船会社	2者共有	3.17	3.16	0.75	18.79	25.12	+3.87	

3. PPP/PFI手法導入について

北洋丸代船建造に係るPPP/PFI手法導入については、簡易検討の結果、VFM（従来型手法と比較したPPP/PFI手法による事業費の削減割合）が見込めないことから、PPP/PFI手法は導入せず従来の手法により建造する。

※本調書は平成30年7月に作成されたものであり、本文中、元号が平成となっている箇所については、今回の公表に際し、カッコ書きで令和に訂正した。